

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

令和7年3月

群馬大学情報学研究科  
(博士後期課程)

# 目 次

1. 新設組織の定員設定の理由及び定員を充足する見込み・・・・・・・・・・	3
①新設組織の定員設定の理由	
②学生確保の見通しの調査結果	
③中長期的な18歳人口の全国的・地域的動向	
④同分野を有する競合校の状況	
⑤既設組織の定員充足の状況	
2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果・・・・・・・・・・	6
3. 新設組織で養成する人材の社会的要請及び人材需要・・・・・・・・・・	7
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向	
②人材需要に関するアンケート調査	

## 1. 新設組織の定員設定の理由及び定員を充足する見込み

### ①新設組織の定員設定の理由

情報学研究科博士後期課程の入学定員については、教育の質を維持しつつ長期的かつ安定的に学生が確保できるよう、本学の学生や産業界の要望及び受入実績を基に設定した。

博士後期課程の入学者は、本学の情報学研究科、理工学府の修了生に加え、他大学の情報系、工学系の修士課程修了者や社会人の入学も見込まれる。学生アンケートの結果及び理工学府における進学実績を勘案し、入学定員を4名と設定した。

### ②学生確保の見通しの調査結果

#### (1) 令和6年度調査

令和6年度に、本学大学院に進学する可能性が高い本学学生及び群馬県内公立大学4校にニーズ調査を実施した。本学の学部生及び修士課程・博士前期課程の大学院生5,985名を対象とし、242名(4.0%)の有効回答を得た。また、群馬県内公立大学の学生からも38名の有効回答を得ている。

有効回答者280名のうち、国立の大学院進学を検討している学生では4名(1.4%)設置区分を問わず大学院進学を検討している学生では7名(2.5%)が、情報学研究科博士後期課程への進学を第1志望としている。7名のうち開設年度である令和8年度に博士後期課程の入学対象となる学生(調査時点で大学院に在籍している学生)は4名となっている。この4名は、本学の社会情報学研究科及び情報学研究科の修士課程の学生であり、博士後期課程への進学可能性は高いと考えている。また当該ニーズ調査の有効回答率や、社会人のニーズが反映されていないことを考慮すると、実際の進学希望者はさらに多く存在することが予想されるため、入学定員4名の学生を十分に確保できると考えている。(資料1、2)

#### ■(資料2) 令和6年度 ニーズ調査(学生対象) 調査結果 より

##### 情報学研究科(図3) 抜粋

設置区分を問わずに大学院進学を検討している学生のうち、  
情報学研究科博士課程へ第一志望で入学を希望している者

	該当者数	構成比	該当率※	該当者内訳
群馬大学 (n=166)	3	42.9%	1.8%	
情報学部 (n=41)	3	42.9%	7.3%	学部1年生2名、4年生1名
群馬大学大学院 (n=76)	4	57.1%	5.3%	
社会情報学研究科 (n=2)	1	14.3%	50.0%	修士2年生1名
情報学研究科 (n=12)	3	42.9%	25.0%	修士1年生3名
合計 (n=280)	7		2.5%	

(集計条件)

※該当率：各所属学部等の全有効回答中の該当者割合

以下を全て満たす者

- ・大学院進学を希望している者
- ・設置区分を問わずに志望している者
- ・情報学に関する分野に興味を持つ者
- ・第一志望として受験を希望している者
- ・合格時に入学を希望している者

## (2) 令和7年度調査

学内の内部進学者のニーズを把握するため、令和7年6月に、改めて本学学生を対象としたニーズ調査を行った。調査対象は、令和6年度の調査において、本研究科博士後期課程への進学希望の回答があった、情報学部、社会情報学研究科及び情報学研究科の学生836名であり、有効回答は129名(15.4%)であった。

その中で、国立の大学院進学を検討している学生のうち16名(12.4%)が、情報学研究科博士後期課程への進学を第1希望として回答した。このうち4名は、令和8年度の博士後期課程開設時点で、入学対象となる修士課程2年生であり、これらの学生については、博士後期課程への進学の可能性が極めて高いと考えている。

また、令和9年度に入学対象となる修士1年生では4名、令和10年度に入学対象となる学部4年生では6名が、第1希望で志望していることから、令和8年度の設置から、完成年度の令和10年度までの間、確実に入学定員4名の学生を確保できると考えている(資料3、4)。

### ■ (資料4) 令和7年度 ニーズ調査 (学生対象) 調査結果 (図2) 抜粋

国立の大学院進学を検討している学生のうち、  
情報学研究科博士課程へ第一志望で入学を希望している者

	該当者数	構成比	該当率※	該当者内訳
群馬大学(n=94)	8	50.0%	8.5%	
情報学部(n=94)	8	50.0%	8.5%	学部1年生1名、学部2年生1名、 <b>学部4年生6名</b>
群馬大学大学院(n=35)	8	50.0%	22.9%	
<b>情報学研究科(n=34)</b>	<b>7</b>	<b>43.8%</b>	<b>20.6%</b>	<b>修士1年生4名、修士2年生3名</b>
社会情報学研究科(n=1)	1	6.3%	100.0%	修士2年生1名
合計(n=129)	16		12.4%	

(集計条件)

以下を全て満たすもの

- ・大学院進学を希望する者
- ・国立を志望している者
- ・情報学に関する分野に興味を持つ者
- ・第一志望として受験を希望している者
- ・合格時に入学を希望している者

※該当率:各所属学部等の全有効回答中の該当者割合

## (3) 学外からの入学希望

社会人学生に関しては、既設の修士課程(定員60名)において、令和6年度に4名の受入実績があることから、博士後期課程においても社会人学生の受け入れを想定している。社会人学生に関する調査として、令和4年度に本学大学院修了生の就職先等の企業1,342社に対しアンケートを実施し、153社(11.4%)の有効回答を得た。調査先企業等の従業員の学び直しの場の候補になるかどうかに関する質問において、ほとんどの業種で過半数の企業が「候補になる」「どちらかと言えば候補になる」という肯定的な回答をしていることから、情報学研究科に対する社会人学生の期待の高さが窺える。(資料5)

また留学生についても、既設の修士課程（定員 60 名）において、令和 6 年度に 9 名の受入実績があることから、博士後期課程においても社会人学生の受け入れを想定している。

なお、(2) のニーズ調査は在学生を対象としたものであるが、この他のニーズとして、外部からの進学者も見込んでおり、令和 7 年 6 月現時点で、情報学研究科教員のもとに、留学生 2 名、社会人 1 名、他大学からの進学者 2 名の計 5 名から、本課程に入学を希望する旨の申し出があった。これらの状況から鑑みても、内部進学者と外部進学者をあわせて、入学定員 4 名を確実に充足できるものと考えている。

### ③中長期的な 18 歳人口の全国的・地域的動向

情報学研究科博士後期課程への入学者は主に修士課程修了者及び社会人を想定しており、今後 10 年において入学が見込まれる者の多くは、令和 2 年以降に 18 歳となる者である。令和 8 年度設置の博士後期課程の入学対象となる令和 2 年度における 18 歳人口は 117 万人であり、10 年後の令和 12 年には 105 万人に減少することが見込まれているが、18 歳人口については令和 4 年度以降、減少しつつけているものの、大学進学率は増加傾向であり、大学入学者数は平成 12 年度以降、約 60 万人と横ばいである。また大学院在学者数は、平成 26 年度から令和 5 年度にかけて約 25 万人から約 26 万人と増加傾向にある。(令和 6 年 11 月 22 日中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会・参考資料)。

これらの状況と併せて情報学分野における先端研究者及び高度専門職業人の養成ニーズを考慮すると、入学者は十分に満たされることが見込まれる。

### ④同分野を有する競合校の状況

群馬県内には、4 つの公立大学、11 の私立大学が存在する。群馬県内においては本学の外に情報学を扱う大学院が存在しないことから、競合校はないと判断する。

また近隣県の状況としては、大学院（博士後期課程）において情報学の学位が取得できる国立大学の定員充足状況は、以下のとおりとなっており、一部の例外はあるものの、ほぼ定員を充足している。

#### ■情報学の学位が取得できる国立大学の定員充足状況

大学名	学位	入学定員	令和 5 年度		令和 6 年度	
			入学者数	充足率	入学者数	充足率
筑波大学 人間総合科学学術院 人間総合科学研究群 情報学学位プログラム	情報学	12 名	14 名	<u>1.17</u>	18 名	<u>1.50</u>
横浜国立大学 環境情報学府 情報環境専攻	情報学	12 名	8 名	<u>0.67</u>	11 名	<u>0.92</u>
静岡大学 創造科学技術大学院 情報科学専攻	情報学	11 名	12 名	<u>1.09</u>	16 名	<u>1.45</u>

情報学研究科の入学定員は、修士課程 60 名に対して、博士課程 4 名となっている。近隣大学と比較すると、修士課程の定員に対して博士後期課程の定員が少なく設定され

ている。本学では大学院生の内部進学の高いため、修士課程からの内部進学により、博士後期課程の入学定員を満たすことができると考えている。

### ⑤既設組織の定員充足の状況

情報学研究科博士後期課程の基礎となる研究科は、令和6年度に設置された情報学研究科修士課程である。修士課程における令和6年度の入学定員充足率は0.78となっている。1を上回ることができなかった理由としては、基礎となる情報学部（令和3年度設置、定員170名）の学年進行による完成前の設置となったことや進学の意義・メリットが学生に十分伝わっていないことが要因と考えており、広報活動の充実により情報学部の卒業生等から進学者を確保することができると考えている。

また、博士後期課程の定員設定にあたり、関連する研究科の入学実績を確認した。既設の修士課程は、理工学府博士前期課程の電子情報・数理教育プログラム（入学定員79名）と社会情報学研究科修士課程（入学定員14名）を母体として設置している。このうち対応する博士後期課程があるのは前者のみとなっていることから、理工学府博士後期課程の入学実績を確認した。理工学府博士後期課程（1専攻4領域、入学定員39名）は、入学定員が専攻全体での設定となっており、過去5年間の平均入学者数27.4名、平均充足率0.7となっている。このうち情報学研究科博士後期課程に対応する「電子情報・数理領域」では、領域としての入学定員の設定がないことから、充足率の算出はできないが、過去5年の入学者の平均は4.2名となっている。

本研究科では人文社会科学系の入学者も想定しているものの、後者の社会情報学研究科は修士課程までの設置となっており、博士後期課程への進学者を具体的に見込むことが難しいため、理工学府博士前期課程（電子情報・数理教育プログラム）の入学実績を踏まえて、入学定員を4名の設定とした。

#### ■理工学府 博士後期課程（入学定員39名）の入学実績（過去5年）

入学年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	5年平均
入学者	28名	19名	19名	25名	46名	27.4名
充足率	0.72	0.49	0.49	0.64	1.18	0.70

#### ■理工学府 博士後期課程（電子情報・数理領域）の入学実績（過去5年）

入学年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	5年平均
入学定員	※理工学専攻全体で39名（電子情報・数理領域としての設定はなし）					
入学者	5名	1名	6名	3名	6名	4.2名
（社会人）	（0名）	（0名）	（3名）	（0名）	（1名）	—
（留学生）	（5名）	（0名）	（1名）	（3名）	（2名）	—

## 2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

### ア 既設組織における取組とその目標

大学院は Society5.0 を先導し牽引する高度な人材をはじめとする「知のプロフェッショナル」の育成を中心的に担う存在であることが求められている。本学では、大学院改

革として、既存の専門領域の研究を深化させる研究科に加え、社会課題解決・社会実装の実践力を身に付けることができる分野横断的な教育研究を行う新たな研究科・学環の設置を進めている。今後も本学の大学院改革を継続し、分野横断をさらに広げ、従来の探求型と新たな実践型の双方の高度な教育を社会に提供していくことで、短期から長期的観点で社会に貢献し、社会のニーズに適う人材を輩出していくことで、社会からの大学院生の需要を喚起させる。

情報学研究科では、学生確保に向けた取組みとして、大学院の魅力が早期から伝え、大学院進学意識醸成に努めるため、以下取組みを行っている。

- ・ 高校生対象の学部説明会を実施する際、大学院への進学もあわせて説明
- ・ 高校生・保護者を対象としたオープンキャンパスにおける大学院の説明
- ・ 学部3年生を対象とした大学院進学説明会の開催
- ・ 学部4年生を対象とした大学院入試説明会の開催
- ・ 留学生、社会人を対象とした大学院進学相談会の開催（令和6年10月）
- ・ 大学院リーフレットの制作（令和6年10月完成）

また、大学院に興味がある者に対し複数の入学説明会を実施しており、説明会参加者の約8割が入学に繋がっている。（資料6）本学大学院は全学的な取組として今後入学者数を増加させていくため、学部学生の初期教育段階から研究室における活動等を紹介するなど、大学院の魅力が早期から伝え、大学院進学意識醸成に努める。

## イ 新設組織における取組とその目標

アに記述した修士課程における取組を、博士後期課程において引き継ぎ実施していく。情報学研究科のHPとSNSの開設や、複数回のオープンキャンパスの開催、初期教育段階から情報学研究科に関する研究室における活動等を紹介するなど、大学院教育・研究の魅力が早期から積極的に伝え、大学院進学意識醸成に努めるとともに、県内及び都市部の学部学生の大学院へのUターン、Iターンを積極的に推進する。

## ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

学部学生に対する情報学研究科の早期紹介及び受験対象者に対する入学説明会の実施により、情報学研究科への入学意欲が早期から高まる。特に入学説明会は入学に繋がる割合が高いため、入学説明会への参加者数が入学定員を上回るよう参加促進を徹底することで、入学定員数を充足させることができる。

## 3. 新設組織で養成する人材の社会的要請及び人材需要

### ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向

令和2年以降、世界中を襲った新型コロナウイルス感染症は、感染防止の観点から人々の行動に大きな変容をもたらした。特に情報技術を活用したテレワークが急速に普及するなど、人々の働き方やライフスタイルに大きな変化をもたらしたことは、情報技術の適切な活用が社会に大きなインパクトを与え、またこれまでにない新しい働き方や生き方を生み出せることを実証している。

このインパクトを地方が抱える問題の解決に活用しようという取り組みも国によりデジタル田園都市国家構想として提唱されている。この取り組みは、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方活性化を加速することを目指すものである。これを実現するためには、地方にこそ情報学に関する知の拠点が必要である。新たな社会を設計し、価値創造の源泉となる「知」の創造を支える人材の育成は、中央教育審議会大学分科会が取りまとめた「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿 ～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」(平成31年1月22日)においても大学院教育に求められており、知のプロフェッショナル育成には博士課程の設置は必須である。

また、本学が所在する群馬県は、少子高齢化による生産年齢人口の急速な減少を背景に、デジタルトランスフォーメーションの推進を進めており、DX推進本部の設置やぐんまDX加速化プログラムの策定、デジタル人材育成を目指した群馬デジタルイノベーションチャレンジなどの様々な施策を迅速に打ち出している。さらに、群馬県は東京へ比較的短時間で出られる交通の便と少ない自然災害という特色があり、災害時などの首都機能バックアップ地域である。そのため、データセンター立地適地であるとともに、大企業が本社機能の分散拠点を設ける場所としても適しており、民間からのデジタル人材へのニーズも大きい。実際NTTは令和4年に高崎市に本社機能の分散拠点を設けている。以上の理由から群馬県に情報系の研究・教育機関を設置する必要性は高い。

さらに、情報科学だけでなく人文社会科学に関する知見を併せ持つ博士人材に対する期待が高まっていることから、以下の組織・企業から情報学研究科博士後期課程の設置に関する要望書の提出があった。

- (1) 群馬県では、前述のとおり「新・群馬県総合計画」における重要政策として、デジタルトランスフォーメーションを推進させていく計画である。Society 5.0時代において、真に地域課題を解決し持続可能な社会を実現するには、情報科学の専門知識に加え、人文科学や社会科学の素養も併せ持つ、文理融合型の高度人材が必要であり、特に、独創的な研究開発能力と課題解決能力を備えた博士人材は新たな社会構築を実現するためのリーダーとして県の発展に不可欠であるとしている。(資料7)
- (2) 群馬銀行からは、急速にデジタル化が進む金融業界では、より高度な情報科学の知識とスキルを持つ人材の確保が急務であるとした上で、金融業界が抱える複雑化した課題に対応するためには、高度な情報科学と人文社会科学の広い視野を兼ね備えた博士人材が必要である旨の要望があった(資料8)
- (3) SUBARUからは、自動車業界が100年に一度の大変革期を迎え、急速な技術革新が進展している中で、高度な情報科学技術を駆使し新たなモビリティ社会を創造していくためには、博士人材の確保が急務であるとした上で、倫理的な意思決定、個人情報保護、環境への配慮等、自動車の技術開発には常に人間社会との調和が求められるため、人文社会学系の知識を情報科学と融合させた博士人材が必要である旨の要望があった。(資料9)。
- (4) NTTからは、技術革新が加速する現代社会においては、情報通信技術は社会基盤を支える重要な役割を担っており、多角的な視点で情報科学を基盤とした技

術開発を推進し、情報通信技術分野をリードしていくためには、高度な専門知識と研究能力を備えた文理融合型の博士人材の確保が急務である旨の要望があった。（資料 10）

- (5) LINE ヤフーからは、多様なサービスや社会のデジタル化のため、AI やデータサイエンス、情報セキュリティ、プライバシー保護、次世代通信（Beyond 5G/6G）といった技術の進展が急務であり、これらをリードできる高度研究人材として、情報科学を軸としつつ、技術の社会的影響や倫理・法制度との関係も理解した文理融合型の博士人材が必要である旨の要望があった。（資料 11）

これらの要望を踏まえ今後、群馬県における生活の質の向上と地域産業の振興、さらには我が国の発展のため、情報科学・データサイエンスに関する知識・技能と、人文社会系の知見をもとに、新たな社会の在り方や、新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、新たな価値を生み出すことができる人材を育成することで、地域の活性化の中核を担う地方国立大学としての期待に応えていく。

## ②人材需要に関するアンケート調査

令和 4 年度に、新研究科修了生の就職先として想定される全国の企業 1,342 社に対し調査を実施し、153 社（11.4%）の有効回答を得た。情報学研究科修了生について「採用したい」「どちらかと言えば採用したい」という肯定的な回答がほとんどの業種で過半数を超えていることから、企業からの情報学研究科修了生を望む期待の高さが窺える。（資料 5）